

ΑΕΡΑΣ FORUM

グローバルエコノミー下の政府とアントレプレナー

ΑΕΡΑΣ FORUM

グローバルエコノミー下の政府とアントレプレナー

コーディネーターより

前回の“ΛEPAS FORUM”では「社会システムの再考・再設計」というテーマで数々の有意義な議論を交わしました。前回の議論をさらに深め、あるいは広げるべく今回のテーマを考え、思い至ったのは、社会システムが再構築されなければならない現代は、グローバルエコノミー下であるという視点でした。

世界を視野に入れていたるところから金を集めて、例えば最もコストの低いところで製品を作り、最も利益率の高い場所に販売する。こうしたグローバルエコノミーのもと、アメリカではビル・ゲイツのように巨額の富を築く人々が現れました。彼らは、自らの力と知恵で起業したアントレプレナーたちです。

アメリカ社会でアントレプレナーたちを支えているのは、「富が成功の尺度」であり、「金を儲けることが一流の証」とする価値観です。その結果、いまやアメリカ人の上位1%が資産の約33%、上位20%が資産の約80%を所有しているといわれており、こうした富の不平等は現在も進行しています。ヨーロッパ諸国からは「カウボーイ主義」と揶揄されることもあるものの、経済力にものを言わせ政府よりも強大な力を持つ大企業も現れています。

一方日本では、アントレプレナーが育ちにくいといわれています。企業から離れることを良しとしない風潮や、事業に失敗した人を救済する精神や仕組みのないことがその理由です。アメリカでは、たとえ失敗したとしても、起業した人に対して積極性があり、社会に貢献したという評価が与えられます。

しかし今、アメリカのような富偏重型の価値観の是非が問われるべき時期がきています。グローバルエコノミー化が進む現代、本当に求められるアントレプレナーとはどんな存在なのか。政府の果たすべき役割は何なのか。日本流のアントレプレナーを育てることは可能か、可能ならそれはアメリカと勝負できるか。本日は、こうした点について議論を深め、また次回につなげたいと考えています。



浦谷 規 法政大学工学部教授



基調講演 1

Managing the Government — 予算改革を通じた政府のガバナンス —

田中秀明 オーストラリア国立大学 (ANU) 客員研究員

財務省における政策評価導入に携わる一方、アメリカやヨーロッパの予算マネジメントの改革を調査・分析してきた経験から、財政規律を維持するためには予算編成を巡る政治的な意思決定システムの改革が必要であることを提唱する田中秀明氏。予算マネジメントの研究からさらに政府部門全体の改革を研究するべく2004年の夏、オーストラリアに渡った。現在の研究を通じて、グローバルエコノミー下における政府のガバナンスの重要性について語った。

はじめに

バブル経済の崩壊した1990年代の10年間、日本経済は停滞を続けた。その背景として、田中秀明氏は「ガバナンスの低下」を挙げる。高度経済成長期、税収も成長も右肩上がりだった時代にはうまく機能した政策や制度はもはや機能しなくなった。しかし、さまざまな政府の改革はいずれも不十分に終わっている。「構造改革を進めるためには、予算マネジメントの改革を通じた政府のガバナンスを確立することが重要である」と、田中(秀)氏は結論づける。

日本は90年代前半にG7諸国中で最良の財政状態だった。しかし、その後、景気対策と財政再建の間で揺れ動き、10年後には最悪の財政へと転落してしまった。他方、80年代後半から90年代前半にかけて財政赤字を抱えていたOECD(経済協力開発機構)加盟主要国は、予算マネジメント改革を実施して財政の健全化に成功した。しかし、2000年代に入ると、アメリカ、フランス、ドイツといった大国が再び赤字に転落する。一方で、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドの北欧4ヶ国及び、ニュージーランド、オーストラリア、カナダのアングロサクソン3ヶ国、そして韓国の合計8ヶ国は引き続き財政黒字(構造黒字)を維持している。「何がこうした差をもたらしているのか」と田中(秀)氏は疑問を投げかける。

田中(秀)氏はこうしたOECD主要国での改革について調査・分析し、そこから翻って日本の予算マネジメントの改革の方法を説き明かしていく。

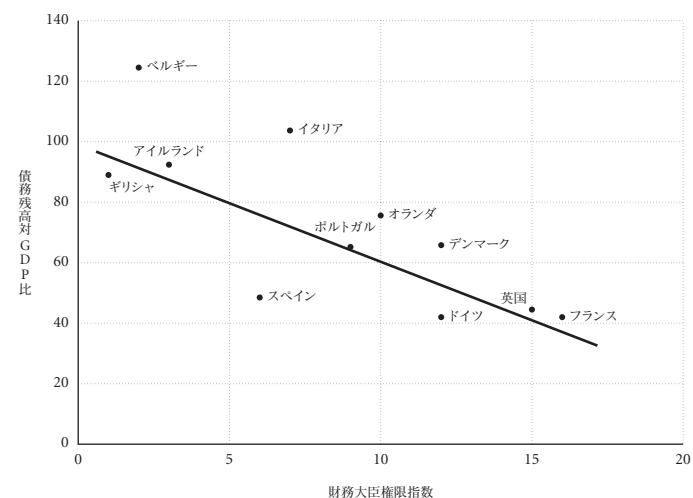
財政赤字の政治経済学

まず財政赤字を引き起こす要因についての研究が紹介された。田中(秀)氏によると「近年、予算編成のインスティテューションに財政赤字の原因を求める研究が進んでいる」という。ボン大学のHagen教授の研究によると、財政赤字を引き起こす要因のひとつは「財務大臣と支出大臣の関係が『階層的』ではなく『並列的』になること」だという。つまり財務大臣の権限が支出大臣に比べて大きいほど債務残高が低くなる。(表1)「例えば、ドイツでは予算閣議において財務大臣に拒否権がある。しかし、

日本の場合、予算閣議は満場一致で決められるため、拒否権は各省大臣が持つ。諸外国との比較では、日本の財務大臣の権限は低い」と田中(秀)氏は指摘した。その他「予算編成に制約条件がない」「予算編成の透明性が低い」「議会での予算修正が可能である」「単独政権ではなく連立政権である」といった状況下では、いずれも財務規律を維持するのが困難になり、財政赤字の拡大を招くことも述べられた。

また、田中(秀)氏は「税が『共有資源(common property resource)』であること」も財政赤字拡大の問題とした。「国民から集められた税金は、各省庁に振り分けられる。その際に政治家や各省庁が歳入を調達する際のフルコストを認識せず、自らの支出額の拡大にばかり注力することによって財政赤字が生じる」と言う。それを食い止めるためには、予算編成のプロセスを戦略的に見直すことが必要であり、そのためには「権限の集中化」と「透明性の向上」がポイントになることが述べられた。

財務大臣の地位と債務残高(1990年) 表1



出典: 富田(1999)、権限指数はvon Hagen(1992)

各国の予算改革

続いて、各国が実際にどのように改革を成功させたかが「マクロ・ルール」「支出ルール」「予算編成プロセス」の3つのフレームワークによって説明された。「マクロ・ルール」とは財政収支や債務残高などに関するルール・目標を指す。マーストリヒト条約に定められている数値もこれに入る。「支出ルール」には、シーリングやキャップなどが含まれる。「予算編成プロセス」としては、政治的な意思決定の方法や財政の透明性などが該当するとしている。

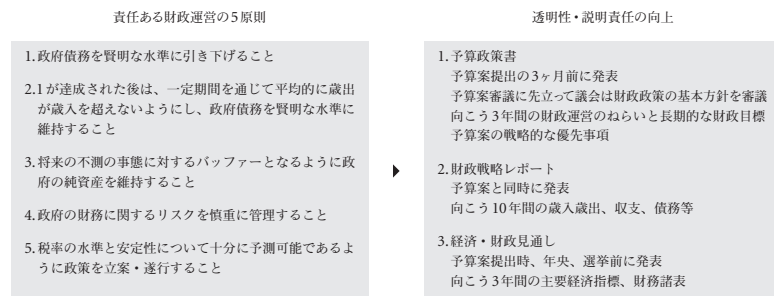
「そもそも改革が行われるには理由がある」と田中（秀）氏は言う。そして各国の改革理由として「経済危機」「政権交代」「外圧」の3つをあげた。また改革理由は、単一ではなく複合的に絡み合っていることが多い。例えば、スウェーデンやニュージーランドは、経済危機によって政権交代が起こった。1990年代前半、スウェーデンではバブル経済が崩壊し、危機的な経済状況に陥った。3年間連続のマイナス成長、国債はデフォルト寸前にまで落ち込んだ。中央銀行は固定相場を維持するために金利を500%も引き上げたが、守りきれずに変動相場制へと移行した。こうした状況下で、

1994年に誕生した社民党新政権は、国民の支持を得て改革を断行した。こうした諸外国と比べて「日本には改革を促すきっかけがない」と田中（秀）氏は言う。

予算マネジメントのイノベーションとしてまずあげられたのは、94年に財政責任法を制定したニュージーランドである。この法律には「責任ある財政運営の5原則」が定められている。政府はこの5原則に基づいて財政運営の目標を設定し（債務残高の対GDP比など）、政府の財政運営がこの目標に沿って行われているかを定期的に説明することになっている。同法は、景気回復のため公債を発行し、この目標から乖離することも許しているが、それにはあらかじめ、当初の財政目標にどうやって財政を戻すかという方法（消費税を増税するなど）とそれに要する時間を明らかにしなければならないとされている。公債発行による負担を安易に次世代に押し付けないためだ。5原則を踏まえた財政運営目標とその見通しは「予算政策書」「財政戦略レポート」「経済・財政見通し」として発表されることで、予算の透明性と説明責任が維持される。（参考1）

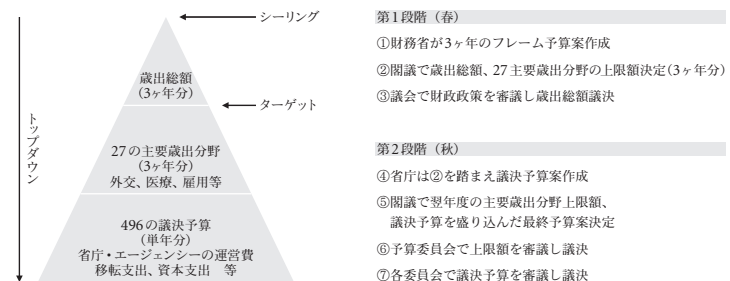
さらにより強硬な改革例として、スウェーデンの予算改革があげられた。スウェーデンの場合は、3年分の歳出総額を先に決定し、議会でもこれを議決する。「予算構

NZの財政責任法（1994） 参考1



※時の政府は、5原則を踏まえ、財政運営の具体的な目標を設定しなければならない（「予算政策書」で）
 ※政府が原則から乖離した政策を一時的にとる場合、財務大臣は、そうした政策をとる理由、原則に戻るための方法とそれに要する時間を明らかにしなければならない

スウェーデンのフレーム予算 参考2



造を歳出総額、27の主要歳出分野、496の議決予算の3段階に分け、上位から順に決定していく。閣議で総額を決定し、その詳細内訳を下位層に一任する。下位段階の内訳は、必ず上位段階で定められた歳出額の範囲内で決定される。そうした徹底的なトップダウン方式で財政を立て直した」と、解説された。(参考2)

2000年代における問題

前述したように、90年代財政建て直しに成功したOECD主要国の中にも2000年代に入って再び赤字に転じた国がある。フランス、ドイツ、アメリカなどの大国である。

98年、実に29年ぶりに黒字を出したアメリカだったが、赤字額はいまや4000億ドルにまで膨らんでいる。その理由を田中(秀)氏は「政治的なコミットメントの低下」と「支出コントロールの弱さ」に求めた。「財政が危機的状況にある間は厳しい予算でも政治家や国民は我慢する。しかし、財政が黒字に転じた途端、政治家たちはやる気をなくしてしまった。黒字の状態でも財政規律を維持し、支出をコントロールするのは難しい」と述べられた。一方、スウェーデンやオーストラリアでも、支出増や減税への政治的な圧力は高まっているが、政治的なコミットメントが維持され、支出をコントロールする予算マネジメントがあるため、財政規律を維持しつづけることができるという。

OECD諸国の改革を分析した上で、田中(秀)氏は予算マネジメントの改革に必要な教訓を6点述べた。政治経済的な視点から、①政治的なコミットメントと財政ルール遵守の合理性、②意思決定システムの集権化と分権化、③財政の透明性の向上と、技術的な視点から、④マクロ・ルールのデザインと支出ルールのリンク、⑤財政政策の事前・事後の分析・評価、⑥財政の質の改革(業績予算)である。

わが国における予算改革の取り組み

日本でもこれまでいくつかの改革が行われてきた。「中でも代表例として、1997年の財政構造改革法がある」と、田中(秀)氏は言う。この法律はアメリカや欧州での

改革を参考にして作られたが、景気の循環への考慮が不十分で凍結された。小泉政権誕生後は、予算改革がアジェンダとして掲げられているが、まだ十分な成果はあがっていない。田中(秀)氏はその問題点を前述の教訓に照らし合わせて2点あげた。1点目は予算編成に関して、権限が分散化した意思決定システムにあるとする。「予算決定に関わるプレーヤーとして、与党、官邸、内閣府、経済財政諮問会議、財務省などがあり、それらを統括するのは簡単ではない」と言う。

2点目として、中期的な視野に基づく予算編成の欠如があげられた。「日本では、一般会計の当初予算に関心が集まる。当初予算は緊縮でも、補正予算でアクセルを踏む。これを繰り返すと、タイムラグ等の問題から、かえって経済を不安定化させる」と田中(秀)氏は指摘した。

では日本で予算マネジメントを改革するには、どうすれば良いのか? マクロ・ルールにおいては、政府のコミットメントを明確にすること、持続可能性を担保すること、支出ルールにおいては、中期財政フレームを強化する仕組みをつくることの必要性が説かれた。予算編成プロセスにおいては、「権限を集中化すること」があげられた。権限の集中化の方法は2種類ある。1つには、イギリスやオーストラリアのように財務大臣に強い権限を持たせてコントロールする方法である。もうひとつは、スウェーデンのように政治的な意思決定のルールを作り、それを遵守する方法である。日本の場合は、後者が適当だと田中(秀)氏は述べた。その他、内閣に権限を集権化し、省庁と財政当局の関係を見直すこと、外部検証機能を設けること、財政の透明性を向上させることなどもあげられた。

予算改革から政治改革へ

「政治改革なしに予算改革はできない」と、田中(秀)氏は述べた。理由は、予算とは稀少資源の配分を巡る政治的闘争を本質としているからだという。ただし、政治的駆け引きだけが行われるわけではなく、経済学的な分析・評価も必要であるとする。オランダでは、政府の中立的な組織(経済政策分析局)が選挙前に各党の選挙公約をマクロ経済学的に分析する仕組みがあるという。

最後に、冒頭の問いに答える形で究極的な課題が提起された。「政治改革の1つの側面は、大臣（政治家）と役人の関係を見直すこと」にあるという。「いまこそ政治的なガバナンスが求められる時代。意思決定システム、公務員制度を改革して、本来の政治主導を実現すると同時に、省益のためでなく政府の政策課題に答えるために尽力する優秀な役人を育てる仕組みを作る必要がある」と締めくくられた。

■ 討論 1

■ 政治家の質の向上、政治家を育てる仕組みの構築が先決

田中秀明氏の基調講演を題材に行われた討論では、まず小笠原 暁氏から日本の予算編成プロセスの問題点が指摘された。「積み上げ形式を取る日本の予算制度では、各省は前年度より増額請求しないと予算を減らされることになる。こうした仕組みを改革しなければ、財政赤字は解消されない」という。田中（秀）氏はこれを「予算編成に内在する本質的な問題だ」として、オーストラリアの例を紹介した。日本では、各省庁のパフォーマンスが予算額で判断されがちである。しかし、オーストラリアでは、各省が中期財源フレームに則って現行施策を実行した場合の4年間の歳出額を推計し、その正確さを評価の対象とする。こうした仕組みの導入も「政府部門の役割の分権化」のひとつだと田中（秀）氏は述べた。

また講演の最後に述べられた「大臣（政治家）と役人の関係の再定義」についても、小笠原氏から「大臣の権限を強くするには、何より政治家の質を上げることが先決なのではないか」との意見が出された。さらに浦谷 規教授は「現在の政治家は2世、3世が多く、その他も松下政経塾出身者が多数を占める。普通の学生で政治家を志望する者は非常に少ない。そういう土壌では、政治家は育たない」として、政治家を育てる仕組みの必要性を説いた。

■ 財務省は国民に予算編成に関わる説明責任を果たすべき

意思決定の集権化と分権化を進める上での課題が議論された後は、財政赤字を解消するための別の視点からの提案が出された。鳥居原正敏氏は「日本の財政赤字の要因は、何が問題なのか国民にわからないこと。財務省はその説明責任を十分果たしていないのではないか」と指摘した。「日本は、600～700兆円もの国民総生産を誇る国。十分納得できる説明をした上でなら、増税もやむを得ないという議論も成り立つ」と言う。熊谷貞俊教授からも「現在、糾弾されている公共事業への投資も全てが無駄ということではない。どこに投資するかが問題である。例えば高速料金が無料になるなど、目に見えるサービスとして還元されるなら、国民も公共投資のための税金も負担

するはず」という意見が述べられた。

田中(秀)氏はこうした意見を肯定しながら「財務省の役割は、究極的には将来世代を代弁すること」だと語った。税金による国民負担も含め、予算編成の将来にわたる影響を正確に分析し、国民に提示するのが財務省の役割である。日本でも「少しずつ公開し始めている」と、事例が紹介された。

また田中(秀)氏は、予算改革のきっかけとなる危機意識が日本に育たない原因として、日本のマクロ経済が貯蓄超過であることをあげた。「GDP比で150%を超える借金があっても、個人資産は1400兆円もある。普通の国では、財政赤字が拡大すると金利が上昇し、国民は困るわけである。改革のシグナルが点滅する。しかし、日本では、10年国債のクーポンが1.5%程度である。これでは、誰も問題だと思わない。財政赤字が巨額だからといって、誰も困っていない」

■ 企業経営の発想で、ガバメントをマネージングする

これまでの講演、議論を俯瞰して、田村拓氏は「国のマネジメントは、企業経営と似ている」と、企業人の立場から意見を述べた。「ガバメントという組織をマネージングするという発想に立ち、グローバル経済下において組織の競争力を高めること、すなわち外国に日本がどれだけ売れるかを考えることが財政改革にも必要」と言う。田中(秀)氏によると、こうした企業経営を政府運営に取り入れるという発想は、ニュー・パブリック・マネジメントと呼ばれるが、近年地方自治体を始めとして日本にも導入されつつある。例えば三重県では前知事のもとで企業経営の論理を取り入れ、改革が進んだ。オーストラリアでも80年代以降の改革で競争原理が導入された。「民間企業のマネジメントを政府部門に応用することはある程度は可能であるものの、政府は利益の獲得を目標としていないので、民間と全く同じようにはいかない。マーケット・メカニズムは働かないため、政府のマネジメントは簡単ではない」と田中(秀)氏は述べる。「政府のマネジメントとは政治改革なのだ」と、結論づけられた。

■ 自由討論 国民が意見を持つ土壌を育てるべき

討論1での議論は、自由討論の場に引き継がれた。下條真司教授は「政治家を育てるには、国民のコンセンサスの形成が大切。田中(秀)氏の講演もすべては民意を汲み上げるシステムが前提になるように思う」として、21世紀の多様な価値観をまとめる難しさを語った。「価値観が多様化し、政治家は国民の支持を得ているかどうかの確信さえ持てない。だから責任を担わねばならない改革には踏み出せない」とする。喜多敏博助教授は、選挙前に各党の公約に基づく財政見通しを分析するというオランダの例と比較し「判断材料のない日本では、国民の目も甘くなる。そうした雰囲気は日本の財政の健全化を妨げている一因ではないか」と述べた。判断材料がないがゆえに例えば国民は「増税」という言葉のマイナスイメージのみに反応し、内容を吟味しないまま不支持へと傾く。川北真史教授は「国民がきちんとした意見を持つ土壌が育っていない」と指摘した。鳥居原正敏氏からは「選挙制度については、一票の格差が非常に大きい制度そのものを見直すところにまでさかのぼる必要がある」といった意見も述べられた。

■ 改革の柱は役人と大学の交流

次いで政府改革の鍵として議論となったのは、官民交流の必要性についてである。田中(秀)氏はこう述べた。「オーストラリアの公務員制度改革の1つの柱は、役人の中に競争原理を導入することであった。幹部職員の任期付公募採用なども導入された」山口英教授は「日本では外部のインテリジェンスを政府内に取り入れるメカニズムが不足している」と指摘した。これに対し、経済産業省に所属する杉田定大氏からは、変化しつつある政府の実情が語られた。「現在は官民交流を進めようとする者と役所のロイヤリティを大切に考える者とがせめぎあっている状態」という。

インテリジェンスの交流のみならず公共事業における官民の交流・競争の必要性に議論が及ぶにあたり、熊谷貞俊教授から「官民は交流あるいは競争せずとも、自ずと担う役割が見えてくるものだ」との見解が示された。加藤晃規教授も民間企業の性質を鑑みて「リスクマネジメントのしやすい分野は民間に、逆に時間軸を考慮に入れた

際にリスクの大きいところは官にと、だんだん区分けされていくのでは」と語る。杉田氏の「現実的には入札などの方法で官民が競合することで、民が介入できる仕組みを作ることが先決」との意見を受けて、山口教授は、大学、政府両方で仕事をする経験から、政府には導入のプロセスの透明性と説明責任を実現しながら進めることが求められているからだとして解説した。さらに鳥居原氏は「官民の競争議論に留まってはならない。官民が国家の発展のために各々のできることを考えるべき」との意見を述べた。

■ 法改正にはその是非を判断できる「強い個」と「強い社会」が必要

官民交流は、地方自治体から進んでいるという現実がある。討論1で述べられた三重県のように、強いリーダーシップを持った知事を中心にマネジメントし、成功した例もある。「こうした原理を国に導入するには、内閣制度を変える必要がある」と熊谷教授は語った。それには自ずから法改正をも考えていかねばならない。「法律を変えるためには、非常な労力と時間がかかる」と、山口教授は述べる。「無謬性を担保するメカニズムが行政にはある」からだという。加藤教授は、専門分野である都市計画法を例にとりてチャーター主義を提案した。すなわち、理念のみを制定し、具体的な事象は、チャーターに照らしてその是非を考えていくというものである。熊谷教授は、こうしたチャーター制の弱点を指摘した上で「どのように解釈することも可能なだけに、法の精神がきちんと理解されるような基本法を作ることが大切」と述べた。

山口教授は「何より、その是非を判断できる『強い個』と『強い社会』をいかに作るか。それを考えていかなければならない」と、語った。「教育、マスコミ、そして冒頭に議論した国民の判断の問題などすべてが、そこに集約される」と、下條教授。池田光穂教授の「知らしめれば世の中が変わるという考えは楽観的」との意見や、卜田隆嗣助教授の「どんな組織も全体の2割程度しか機能しないとされる。そうした考え方で組織を見直すのも良い」などいくつかの意見が出され、白熱した議論が夜遅くまで続いた。



基調講演 2

グローバル・エコノミー下の政府とアントレプレナー —ベンチャー企業育成の課題—

田中英俊 同志社大学大学院総合政策科学研究科客員教授 関西広域連携協議会事務局長

人、モノ、金を世界中から調達できるグローバルエコノミー時代において、アントレプレナーシップを発揮し、ベンチャー企業を育成することが、経済振興のカギといわれる。田中英俊氏は、三和銀行員時代にロンドン、ボストンの海外勤務を経験し、10数年に渡って関西の経済復興、ベンチャービジネス振興を支援してきた。講演では、日本のベンチャービジネスの現状と、政府、大学の役割について語った。

学生版ダボス会議で出たキーワード・アントレプレナーシップ

講演は、2004年5月に行われた学生版ダボス会議に参加した際のエピソードから始まった。全世界から論文を公募し、優秀作に選ばれた学生200名が招待されるという会議。学生その他、ドイツ、スイスを中心とした企業や行政機関、また世界で注目を集める経済界の中心人物400名が一同に会し、活発な議論が交わされる。今年のテーマは「アントレプレナーシップ」だったという。会議では、ヒューレット・パカード社がアントレプレナーシップを基本精神に、アフリカでパソコン教育のボランティア活動を行う例などが紹介された。その中で田中英俊氏は「日本の産業競争力(IMD)の低さを痛感した」と言う。「経済が回復して競争力は浮上してきたものの、構造的な問題は何も解決されていない。政府の効率性の低さや政・官・民の柔軟性や企業家精神、大学の有用性などアントレプレナーシップを支える仕組みはまだできていない。対策を考える必要がある」と問題を提起し、本題へとつなげた。

転換期を転換期となしえるか ～関西の視点で～

田中(英)氏は、1989年から92年までのアメリカ駐在を経て帰国後、現在に至る12年間、関西経済の活性化に取り組んできた。帰国当時の関西は不振にあえぎ、かつて「天下の台所」「東洋のマンチェスター」と呼ばれ、商業と製造業で活気にあふれた頃の面影はもはやなかった。田中(英)氏は、関西の不振の要因を6つあげた。すなわち①大阪、京都、神戸など各地が各々小さなマーケットで完結し、他との交流を活発にしないという各地が分断された地勢的要因、②工場や大学を地方に移転させ、都市部を疲弊させた過去の国の経済・産業政策のつけ、③産業構造の転換が遅れ、新しい産業が根づかないこと、④円高とバブル崩壊の影響、⑤公共事業の減少など峠を越えた大型プロジェクト、⑥不振が深刻な中小企業の割合が大きいことである。

一方でわが国共通の課題として、構造的要因もあげられた。それは①現在でも東京に経済・文化機能が一極集中していること、②人口減少が起きていること、③地球環境問題、資源やエネルギー・食料など、総合的な安全保障が揺らいでいることである。

関西のこうした状況を打開するべく、ベンチャー企業を増やすべきだという議論が出始めたのが、田中(英)氏が帰国した頃であり、アメリカでの経験からベンチャーを興す取り組みに力を貸すこととなった。以来、関西はシリコンバレーやボストンへ視察に行ったり、スタンフォード大学と協力してベンチャー企業を興す仕組み作りに取り組んできた。「特に力を入れたのは、技術やビジネスモデルを持っている人とそれを応援するサポーターとを橋渡しする仕組みを作ることだった」という。前提となった経験を田中(英)氏は、ボストン在住時に参加した「マッチング・シンポジウム」で積んでいる。これはMITやハーバード大などのマネジメント組織が卒業生の起業に力を貸すべくベンチャー・キャピタルとをマッチングするイベントだ。約500名の卒業生が、IT、コミュニケーション、バイオなどさまざまな事業についてプレゼンテーションをするという。「日本では、アメリカでは起業すればすぐ成功するというイメージを持たれがち。だがアメリカでも年間に起業する100万社のうちキャピタルが見つかるのは1500社、さらに上場できるまでになるのはわずか300社しかない。日本でも条件は同じ。まずは意欲のある人を育てる仕組みが大切だ」と実感したという。

政府のベンチャー育成策

田中(英)氏が帰国した1992年から関西ではこうしたベンチャー企業を増やす試みが続けられてきた。一方、国としてはどんな取り組みがなされてきたか。通商産業省(現経済産業省)の例が紹介された。95年、中小企業を支援する法律が制定され、97年頃から2000年につながるプラットフォーム構想が生まれた。「これは起業の諸手続き、アドバイス、弁理士や税理士の紹介といった起業のためのノウハウを提供する窓口を一本化しようという取り組み。それがいつしか産業クラスター育成策へと変化した」と、田中(英)氏は解説した。

通商産業省のベンチャー企業施策

1995年	創造的中小企業促進法
1999年	中小企業経営革新支援法
2000年	プラットフォーム構想に基づくワンストップ・サービス
2001年	平沼プラン(大学発ベンチャー1000社)
2003年	産業クラスター育成策

通商産業省の指導を受けながら、地方自治体でもプラットフォームが作られた。大阪ではベンチャー企業を育てるため、研究開発型企業振興財団や産業創造館などが創設されたと述べられた。

前述したアメリカの大学へアプローチする関西での試みは、文部科学省が推奨する産官学連携の取り組みとリンクする。「1995年の科学技術基本法に始まり、国から5年間で25億円の補助が提供される知的クラスター創成事業には、京都市が全国18地域のひとつに選ばれた。また大学においては21世紀COE（センター・オブ・エクセレンス）プログラム、国立大学・研究所の教官研究員の兼業承認などで大学発ベンチャーが推奨された」と、田中（英）氏。同時期、経済界でもベンチャーを支援する取り組みが始まる。赤字でも上場できる特則市場や、パートナーシップで企業経営が可能な有限責任投資事業組合法制が整備され、99年にはマザーズ、ナスダック・ジャパンといったベンチャー企業のためのマーケットができた。「92年頃から始まったベンチャー振興の議論が95年頃から具体化し始め、現在にかけて仕組みができてきた。これからは、この仕組みをいかに活用するかが課題となるだろう」と、田中（英）氏は述べた。

ベンチャーと聞くと、ITやナノ、バイオ、環境といった新しいキーワードの事業をどう興すかだと考えられがちだ。しかし「既存市場にあっても新しいビジネスモデルとアントレプレナーシップがあれば、それは十分ベンチャーといえる」と、田中（英）氏は言う。その例としてユニクロ、SMSテクノロジー、マークス&スペンサー、フェ

文部科学省が推奨する産官学連携の取り組み

1995年	科学技術基本法
1996年	科学技術基本計画 政府の研究開発資金増加 5年間に17兆円
1997年	国立大学教官の兼業規制緩和
1998年	大学等技術移転促進法 ― TLO 設立支援
2000年	国立大学教官の民間兼任役員承認
2002年	知的財産戦略大綱、知的財産基本法、MOT教育始まる

ファイナンス面での対策

1995年	特則市場（研究開発費・売上高の3%以上、赤字でも）
1996年（頃）	ベンチャー財団の設立増加、大証新市場
1997年	有限責任投資事業組合法制
1999年	マザーズ、ナスダック・ジャパン

デックスなどがあげられた。

ベンチャー企業の成長過程 ～アメリカの事例～

続いて、ベンチャー企業はいかに生まれ、成長するのかが、アメリカを例に紹介された。成長過程は4段階に分けられるという。第一段階は、準備・構想期（1～2年）。ビジネス・モデルを作ると、最初は家族や友人など身近な人間が応援する。ビジネス規模も数十万ドル程度と小さい。そのうち、その事業に目をつけ、見込みがあると判断して支援する地域の有力者（メンター・エンジェル）が現れる。スタートアップ期とされる第二段階では、ビジネスプランが固まり、本格的に資金が必要になる。この時期、資金繰りがうまくいかず多くの企業が倒産する。淘汰・進化の仕組みになぞらえ「ダーウィンの海」と称される期間だ。起業後3～4年、この時期を乗り越えた後は第三段階である実験期・成長初期へと入る。有力企業にはベンチャーキャピタルなどが支援を始めるが、一方、雇用や設備投資が増加し、資金繰りには大きなリスクが伴い始める。この時期を越えられない企業が多いことから「デス・バレー（死の谷）」ともいわれる。第四段階でようやく社会的に認知され、上場する企業が現れる。田中（英）氏によると「第四段階にまでこぎつけるのに通常4、5年、バイオ関係だと10年近くを要する」という。「だが近年は、バイオでもビジネスモデルのみで上場できるようになり、比較的短時間で事業化に至る例も増えてきた」と述べられた。

何が問題か

日本でベンチャー企業を増やすために、今後、問題となることは何か。田中（英）氏は例を示しながら解説した。データをハード内から完全に消去できるソフトを開発した田中（英）氏の友人が、この技術をもとに起業し、田中（英）氏はサポートを引き受けた。問題となったのは、資金調達だった。「まずアメリカにおけるメンター・エンジェルのような存在がいなかった」と、田中（英）氏。日本では突出した資産家が少ないこと、社会貢献に対する意識が低いことが理由としてあげられた。行政の支援

もままならなかったという。「業容の見直し・売上実績などを書類にまとめて提出できないと、補助金を受けられない。また補助金を受けられるようになったとしても、一年間は自己資金で手当する必要がある。今日、明日の資金繰りに苦慮するベンチャー企業にとっては役に立たない」と田中(英)氏は述べた。その他、日本ではベンチャーキャピタルや財界も実績や売り上げ・利益見込みがなければ資金を提供してはくれなかった。「しかし」と田中(英)氏は言う。「そもそもベンチャーキャピタルとは、まだ利益の見えない企業を支援するもの。見込みや実績があるなら、銀行が貸してくれる」。

さらに田中(英)氏が自らの友人・知人に呼びかけ、数百万円単位で投資家を募って立ち上げたバイオベンチャー企業を例にあげ「私が資金を入れるのならと、数多くの方が投資をしてくれた。自ら目利きし、資産を投ずるベンチャー・キャピタリストのいない日本では、こうした投資法しかなかった」と述べた。

アメリカと日本の風土の相違 ～開業率アメリカ15%、日本3～4%の現実～

田中(英)氏は、自らの経験をふまえ、アメリカに比べて日本でベンチャー企業が育ちにくい理由を説明した。「何より大きいのは教育の問題」だと言う。アメリカでは子どもの頃から自立や個性を重んじる教育が行われ、たとえ失敗してもアントレプレナーシップを持って行動する人を評価する考えが養われる。例えばビル・ゲイツのような自ら起業し財を成す者に対する社会的評価が高いだけでなく、たとえ失敗してもチャレンジそのものを評価し、再チャレンジを応援する風土がある。また企業家としても大きな財を成すチャンスがあり、築いた財を自らの目で投資するメンター・エンジェルの数も多い。一方日本では「皆と一緒に」が大切とされ、安定を求めて大企業への就職を良しとする考え方が主流だ。「こうした状況を変えるには、10年、20年かかるかもしれない」。田中(英)氏はそう述べながらも、最近、教え子の中に企業家精神を持つ学生が現れたことをあげ、期待をこめて講演を締めくくった。

■ 討論 2

■ 社会的意義を持った活動のすべてがアントレプレナー

討論は、田中(英)氏が紹介したベンチャー振興を推進する法制定に実際に携わった杉田定大氏の見解で始まった。杉田氏は、政府の補助金が機能的に活用されていないという田中(英)氏の指摘を認めながらも「ベンチャーはアドベンチャー」とし、リスクの大きいアドベンチャーに税金を使うことに対する懐疑を述べて、むしろ税制改革やマザーズのような市場形成など環境整備の重要性を説いた。

また大学がベンチャーを通して地域貢献することや、グローバルエコノミー下でアジアを中心に海外との交流や企業家育成教育が始まっている例などが紹介された。永渕康之助教授からは「途上国開発やアジアへの教育も含め、社会的意義を持った活動そのものがアントレプレナーであり、それに利益をもたらすことが大切。それを我々大学の教育現場にも導入すべきだとは思いますが、そのモデルはあるか」との質問が出された。それに対し田中(英)氏は「一般に大学教員は、自分の専門分野のみを教える傾向にある。専門だけでなく社会との関連性を含めた講義をして、学生に刺激を与える必要がある」と説いた。脇阪直伸氏からの「講義の多様性のみならず、学部間の交流も必要では」との問いには、取り組みの進む現状とその難しさが語り合われた。

■ 社会貢献という視点から大学ベンチャーに取り組むべき

大学がベンチャーに取り組むことについては、賛否両方の意見が出された。田中秀明氏からの「公共財たる国立大学の使命はどうなるのか」という問いに対し、大学教員の間からは「大学ベンチャーは、社会貢献という位置づけで取り組まれるべきだ」とする意見が呈された。さらに、大学と社会との接点が乏しいという問題点があげられ「大学ベンチャーによって社会との関係が活発化する可能性もある。大学は金儲けをするべきではないという議論に終わってしまうのは残念だ」(下條真司教授)といった見解が示された。松井博也氏はCSKが会員となっている中小企業を対象とした研究開発主体の団体が開催するテクノフェア事業を紹介し、大学の研究者や企業人が技術を発表し合い、出会いをマッチングする機会例をあげた。

喜多敏博助教授からアメリカと日本の大学の給与体系の違いが紹介されたことを機に、浦谷 規教授は「日本の大学の場合は、教員の給与が確立している。そうした安定した状況では『本気』のベンチャーは生まれにくい」との見解を示した。

さらに加藤晃規教授からは「新しい公」という概念が普及しつつある現状が述べられた。現代では公的役割を国立機関のみが担うとは限らない。大学だけでなく、一般人がベンチャーに投資することも「公的活動」と捉えられ得る。そうした活動に対して、税制からサポートする可能性が語られた。杉田氏は政府における「新しい公」の例として、民間企業が従来「官」の事業とされてきた分野へ進出している例をあげた。

■ 人・金・技術を結ぶ役割をベテラン世代が担う

日本でベンチャー企業が育ちにくい要因として、エンジェルがいないことは講演で述べられた。さらに、大きな問題として販路の確保がある。松井氏は、そうした現状を是正すべく活動しているベンチャーコミュニティに参画し、法人企業会員である大企業にベンチャー企業への投資に留まらず積極的に商品やサービスの評価を呼びかけているCSKの取り組みを紹介した。

一方浦谷教授からは「見込みも不明確でキャッシュフローも定かではない状態では、資金に限りのある一般投資家は手を出しにくい。アメリカの資産家に比べて圧倒的に所得の少ない日本において、一般投資家を募るのは難しいのではないか」という意見が述べられた。それに対して田中(英)氏は自身の実績から「プロの目利きが指南してより確実性の高いところへ投資することが可能」と説いた。田村 拓氏は日本のベンチャーは国内で完結する例が多いことを指摘し、「グローバルエコノミー社会においては、海外からの資金調達も視野にいれるべきだ」とした。

「ベンチャー企業は人間関係が最も大切」という喜多助教授の意見から、議論はネットワーク作りの大切さに及んだ。小笠原 暁氏は「日本人の高齢者は金を持っている。しかしネットワークや情報がないためにベンチャーをサポートしたくてもできない。そうした情報交換が可能なサロンが必要」と言う。鳥居原正敏氏からは「ベンチャーは若い人が中心というイメージがあるが、そうした人脈やネットワークを持っているのは我々ベテラン世代。人・金・技術を結びつける役割を我々が担うことがベン

チャー振興の近道となる」との意見が出された。

「グローバルエコノミー社会では、知的財産をいかに安いコストでビジネス化し、世界で事業を展開するかということ。そのためにはネットワーク作りや法制度も大切だが、何より社会システムをいかに作るかが重要。そうした議論も継続していくべきだ」と、下條教授から新たな課題が提起され、討論は終了した。



参加者 (50音順)	池田 光穂	熊本大学文学部教授
	浦谷 規	法政大学工学部教授
	小笠原 暁	前日本オペレーションズ・リサーチ学会会長
	加藤 晃規	関西学院大学総合政策学部教授
	川北 眞史	京都工芸繊維大学繊維学部デザイン経営工学科教授
	喜多 敏博	熊本大学総合情報基盤センター助教授
	熊谷 貞俊	大阪大学大学院工学研究科教授
	卜田 隆嗣	大阪教育大学教育学部助教授
	下條 真司	大阪大学サイバーメディアセンター教授
	杉田 定大	経済産業省貿易経済協力局通商金融経済協力課課長
	田中 秀明	オーストラリア国立大学客員研究員
	田中 英俊	関西広域連携協議会事務局長
	永瀬 康之	名古屋工業大学大学院工学研究科助教授
	山口 英	奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授
協阪 直伸	(株) スーパーステーション	



開催	2004年10月29日～30日
会場	ホテルニューオータニ大阪
発行	2005年3月1日
発行元	CSK CSKグループは、AEPAS FORUMの活動を支援しています

